

意見書案第2号

消費税の5%への減税とその財源確保を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和7年6月25日

宗像市議会議長 岡本 陽子 様

提出者 宗像市議会議員 川内 亮
賛成者 宗像市議会議員 新留 久味子
賛成者 宗像市議会議員 神田 亜希子

提案理由

国会及び政府が消費税の5%への減税とその責任ある財源確保を早期に実施されるよう強く求めるため、関係機関に意見書を提出するもの。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣

消費税の５％への減税とその財源確保を求める意見書（案）

総務省が令和７年５月２３日に発表した４月の消費者物価指数（ＣＰＩ、２０２０年＝１００）は、変動の大きい生鮮食品を除く総合が１１０．９となり、前年同月と比べて３．５％上昇した。上昇は４４か月連続である。食料品、水光熱費、衣服など、あらゆるものの物価が高騰し、国民の暮らしも中小企業の経営も深刻さを増している。

そうした中、令和７年５月１７、１８日に実施された朝日新聞社の世論調査では、消費税の減税または廃止を求める回答が７割以上に上ることが示され、いまや消費税減税は緊急の国民的要求となっている。

消費税は低所得の人ほど収入に対する負担が重く、税全体の負担率は年収８００万円以下まで１０％程度でほぼ同じとなり、税負担の累進性がなくなっている。税の公平性を確保するためにも消費税を減税し、さらに廃止へ進めることが求められている。

消費税を一律５％に減税した場合、平均的サラリーマン世帯（世帯主の給与年収５００万円程度）で年１２万円の減税になると試算されており、大きな効果が見込める。また、複数税率を廃止すればインボイス導入の理由がなくなる。

消費税を５％に減税するには、１５兆円規模の財源が必要である。この間、消費税増税とともに法人税減税が繰り返され、大企業への各種減税は年間１１兆円に上っている。また、所得が１億円を超えると逆に税負担率が減っていく「１億円の壁」などの富裕層・大株主への優遇も温存されている。こうした行き過ぎた減税や税の優遇を見直し、負担能力に応じた税制改革によって、消費税減税のための恒久的な財源を確保すべきである。財源を国債発行に頼ることは、巨額の借金を増やし続け、将来の増税や急激なインフレのリスクを高めるものであり、やめるべきである。

よって、国会及び政府においては、消費税の５％への減税とその責任ある財源確保を早期に実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年　　月　　日

福岡県宗像市議会議長 岡本 陽子